

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	教育振興推進事業	担当課・係名	学校教育課・教育指導係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	23
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	児童・生徒の教育環境の充実 教職員の研修への参加を促し、教職員の資質の向上を図る				
対象 (誰を・何を)	小学校児童・中学校生徒、教職員				
内容	35人学級の実施による臨時教諭の配置、学校指導関係の運営経費、各教科等研究・研修の負担金支出				
根拠法令・条例等	学校教育法施行規則・教育公務員特例法				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	8,394	6,962	9,993
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	8,394	6,962	9,993
	職員人数 (概算職員数)	人			0.05
	人件費計 (b)	千円			293
総事業費 (a)+(b)	千円	8,394	6,962	10,286	
事業費内訳 H 25 年度	社会保険料：722千円 臨時雇賃金：4,752千円 消耗品費：3,591千円 各教科等負担金：657千円 進路指導負担金：18千円 校長会等負担金：253千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・生徒、教職員数	人	2,619	2,603	2,546
	②				
活動指標 (活動量)	① 1学級あたり児童・生徒数	人	36.9	35.1	35.3
	②				
成果指標 (達成度等)	① 児童・生徒、教職員数当たりの事業費	円	2,732	2,339	3,517
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	妥当と考える。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	妥当と考える。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	成果は概ね得られていると考える。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	概ね効率的と考える。
	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	コスト削減を図れる余地はない。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 臨時職員の採用方法の検討。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
事業改善点の点検と検証
② 平成26年度に着手する事項
事業改善点の点検と検証
③ その他（課題、調整事項等）
なし。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

児童・生徒の教育環境の充実と教職員の資質向上を図るため、教職員の研修への参加を促進していく。
--